

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		ダイバーシティ推進事業		担当課	コミュニティ推進課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	ダイバーシティ推進係					活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
		振興計画体系	予算科目	予	会計	款	項	目	備考	ア	各種講座の実施 (機会の提供)	回	20 5	20 11	20 13	20	20	20
					1	2	1	4										
(個別目標)		2	全ての人が尊重され、市民が輝くまち	主	報償費					イ	各種講座の参加者数	人	500 179	500 578	700 518	700	700	700
(施策)		2	男女共同参画社会の実現に向けた取組の推進	対	市民					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)		3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							ア	幸福度 (R8住民意識調査で実施)	%	100 —	100 —	100 —	100	100	100
(施策)		4	仕事子育て両立支援プロジェクト	事	R5 R9	年度～ 年度 ( 5 年間)					イ							
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価									
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価									
年間 事業 費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円	292	487	427	364	350	350	有 効 性 評 価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	志布志市総合振興計画に基づく新規事業であるので、政策との整合性がある。							
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円	743	1,368	1,604	1,184	1,500	1,500										
	事業費計 (A)	千円	1,035	1,855	2,031	1,548	1,850	1,850										
	所要人員 (年間)	人	0.500	0.500	0.700	0.700	0.700	0.700										
	人件費概算 (B)	千円	2,800	2,800	3,920	3,920	3,920	3,920										
(A) + (B)	千円	3,835	4,655	5,951	5,468	5,770	5,770											
(2) 事業概要										効 率 性 評 価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	ジェンダー平等の実現は地域産業の成長や雇用促進に大きく影響し、さらに少子化などの社会問題の解決のカギとなることが示されている。地方公共団体は自主的・主体的に取り組む必要がある。						
事業目的	全ての人が互いの人権を尊重しつつ責任を分かち合い、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の形成を目指す。また、女性の活躍を推進し、多様性を認め合う社会づくりに向けて、市民、事業者、行政が一体となって施策の実現に取り組む。																	
事業内容	市民講座、職員研修、出前講座等の周知・啓発事業。各種会議の開催。女性リーダーの育成や時代に合った働き方について考えるセミナー、高校生と地元企業の交流会等。パートナーシップ宣誓制度の導入に向けた取組。支援を必要とする女性のための相談事業。																	
開始経緯	ダイバーシティ&インクルージョンの視点はこれからのまちづくりに必要なものであり、行政全ての事務事業におけるベースとなる視点であるため、積極的な取組が必要であると同時に、ジェンダー平等の達成は少子化の問題を解決できるカギとなることを念頭に事業を実施する。																	
実施状況	男女共同参画 (女性活躍推進・女性支援相談含む) についてはこれまでの取組を含め、継続した啓発事業ができています。R5から新たに志布志市配偶者暴力相談支援センターの機能を担当課に立ち上げ、さらなる支援の充実に取り組んでいる。								達 成 度 評 価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢・環境の変化 ・ 事業期間	目標：令和5年度 パートナーシップ宣誓制度の導入 令和8年度 住民意識調査における幸福度 100% 令和9年度 市職員の女性の役職登用率 25%							
成果	女性活躍推進については高校生と地元企業の交流が定着しており、将来に向けた取組ができています。性の多様性に関しては講座の定期的な実施とパートナーシップ宣誓制度実現への検討が着実に進んでいる。										改 革 改 善 案	○ 拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了		
課題	固定的な性別役割分担の解消や従来からの家族制度など、ジェンダー平等や少子化対策を推進するためにも新たな視点で考えていく必要がある。																	